

分析事例Ⅲ：県内企業の設備投資による経済波及効果

県内にある電気機械・情報通信機器会社が設備投資を行うことによる経済波及効果を分析します。

1 分析の入力値

- 分析には「平成 27 年経済波及効果分析ツール(設備投資分析ツール)」を使用します。
- 県内にある電気機械・情報通信機器会社が 2 億円の設備投資を行うものとします。
- 消費転換係数は、総務省「家計調査(仙台市の二人以上勤労者世帯)」における令和2年～令和4年の消費支出／実収入の3か年平均 0.5594 を使用します。

2 分析の結果

- 県内にある電気機械・情報通信機器会社が 2 億円の設備投資を行うと、経済波及効果は 1.79 億円、雇用効果は 12 人となります。
- 経済波及効果の内訳は、直接効果 1.19 億円、第一次波及効果 3,200 万円、第二次波及効果 2,800 万円となり、総合波及効果として 1.79 億円となります。
- 部門別波及効果をみると、第一次波及効果は、対事業所サービス(1,200 万円)、情報通信(500 万円)、運輸・郵便(300 万円)などで大きくなっています。第二次波及効果は、不動産(800 万円)、対個人サービス(400 万円)、商業(300 万円)などで大きくなっています。
- 二酸化炭素排出量(エネルギー起源)は 82t-CO₂、温室効果ガス排出量は 93t-CO₂eq となっています。

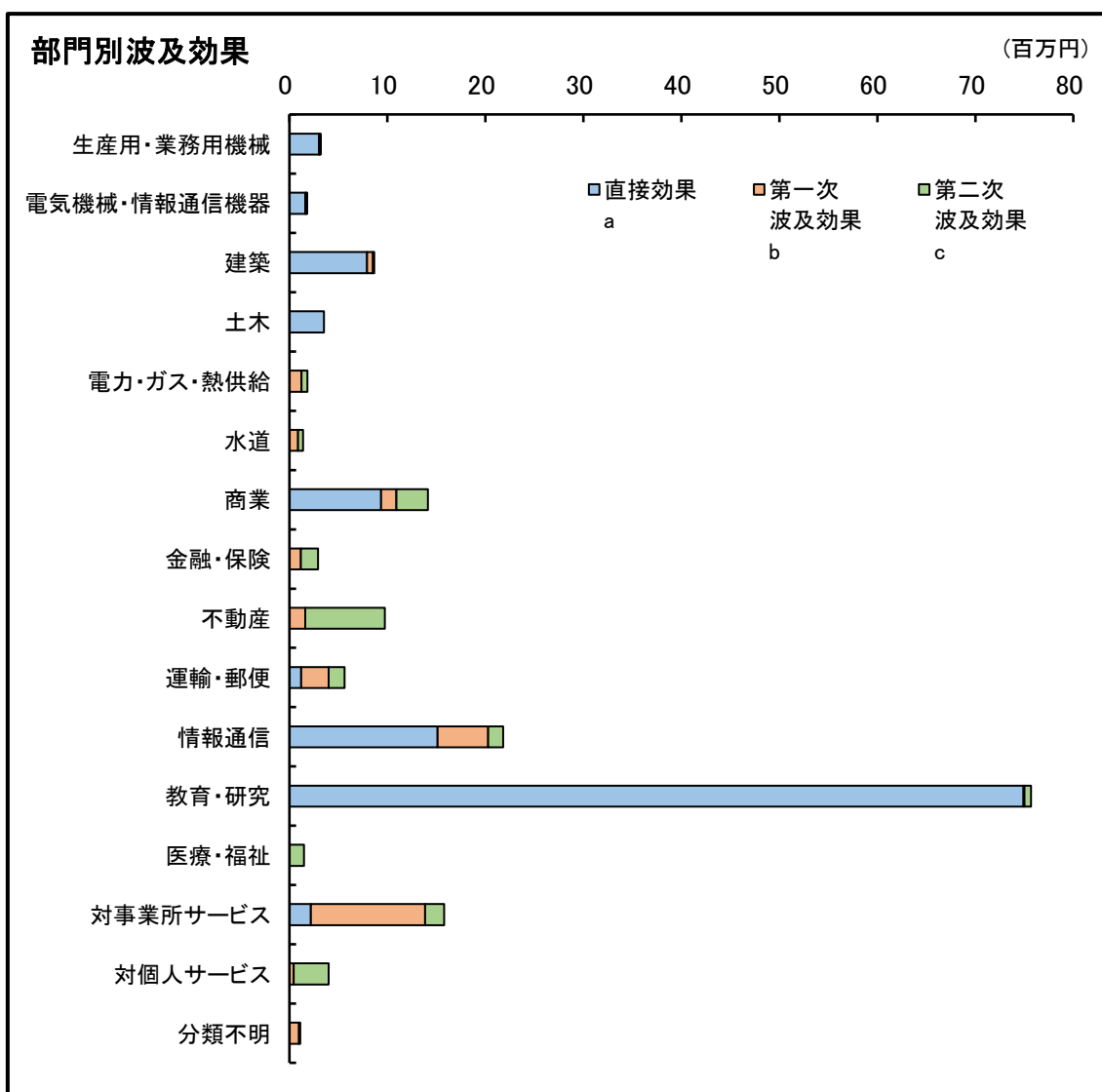
Ⅲ－ⅰ 経済波及効果

(億円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	総合波及効果		雇用者数
				うち粗付加価値		
分析結果	1.19	0.32	0.28	1.79	1.15	12

※百万円未満は四捨五入しています。

Ⅲ－ⅱ 部門別波及効果



※百万円未満の部門は省略しています。